

平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永澤正博

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3853-3391

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	11,020	△2.0	180	154.0	220	126.2	104	—
24年9月期第1四半期	11,246	0.4	71	33.1	97	27.1	6	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 120百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	9.82	—
24年9月期第1四半期	0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	22,869	13,342	58.3
24年9月期	22,835	13,307	58.3

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 13,342百万円 24年9月期 13,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	5.2	640	23.7	680	18.4	320	12.0	30.12
通期	47,500	4.0	780	13.4	860	8.2	410	15.5	38.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期1Q	10,704,960 株	24年9月期	10,704,960 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期1Q	81,204 株	24年9月期	81,204 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	10,623,756 株	24年9月期1Q	10,623,796 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした公共投資の急増が景気の下支えとなっているものの、中国の景気減速や世界経済の停滞、さらに円高の影響により輸出が低迷したことを受け、個人消費や設備投資は弱含み傾向となるなど先行きは依然不透明な状況で推移しました。

住宅市場におきましては、低金利や復興需要を背景に、新設住宅着工戸数は9月以降4ヶ月連続で前年を上回り、10月、11月は8万戸台で推移するなど、増加基調は鮮明となりました。また、補助金や税制面での優遇制度の後押しもあり、住宅取得予定者のスマートハウスやゼロエネルギー住宅などの環境対応型住宅への関心や、耐久性や可変性に対する安全・安心志向は益々強くなりました。

このような状況の下、当社グループは、昨年10月に株式会社インテルグローと子会社化に向けた基本合意書を締結し、愛知県、静岡県、三重県にて住宅設備・配管・建材関連の販売工事を行っている同社とのグループ化による総合力向上のための体制整備に向けた協議を開始いたしました。

戸建住宅事業につきましては、太陽光発電、サイディング、木質建材等の重点商材の拡販に努め受注量は増加しました。また、サービスの向上を目指し、計画的な配送体制の構築や、国策・関連業法の有益な情報提供ができる体制作りに注力いたしました。

大型物件事業につきましては、安定した収益の確保が出来るビジネスモデルをめざし、設備や外壁関連のリニューアル工事の拡大に、引き続き取り組み強化するとともに、工程管理や予算精度の向上を図りつつ、受注現場の選別を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は110億20百万円と前年同四半期に比べ2億25百万円(2.0%)の減収となりました。損益面では、与信管理の徹底や大型物件事業の採算性の回復により、営業利益は1億80百万円と前年同四半期に比べ1億9百万円(154.0%)の増益、経常利益は2億20百万円と前年同四半期に比べ1億23百万円(126.2%)の増益、四半期純利益は1億4百万円と前年同四半期に比べ97百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

タイル販売については、職人不足等による現場工期の遅延により予定通りの納材が出来ず売上高は21億43百万円と前年を1億93百万円下回りましたが、外壁工事については、大手ハウスメーカーの外壁用タイル工事が順調に推移したことにより売上高は23億23百万円と前年に比べ1億50百万円増加しました。住宅設備機器販売及び工事については、大手ハウスメーカーの商品スペックが外れたことによる大幅な売上高の減少はあったものの、地域に根付いた営業展開を図ることにより、地場工務店、リフォーム店の売上が増加し、売上高は52億67百万円と前年に比べ30百万円の微増となりました。損益面については、販売力強化に伴う人件費の増加に対し、売上高が横ばいであったため、利益は減少しました。

以上の結果、売上高は97億33百万円と前年同四半期に比べ12百万円(0.1%)の減収、セグメント利益は4億31百万円と前年同四半期に比べ37百万円(8.0%)の減益となりました。

(大型物件事業)

建材工事については、現場工期の遅延によりタイル工事の進行度合いが予定を下回ったため、売上高は6億15百万円と前年に比べ1億67百万円下回りました。しかし、当期着工分より収益確保を重点とした選別受注を実施したことにより、利益率は改善し損失額は減少いたしました。営業黒字は達成することができませんでした。住宅設備工事については、収納家具工事を縮小させたことにより売上高は6億71百万円と前年に比べ46百万円下回りましたが、ユニットバス工事については予想通りに推移いたしました。損益面においては、建材工事、住宅設備工事ともに、赤字工事はほぼ無くなったものの、売上高の減少による影響や販管費の抑制を十分には行えず、損失となりました。

以上の結果、売上高は12億86百万円と前年同四半期に比べ2億13百万円(14.2%)の減収、セグメント損失は26百万円(前年同四半期は2億円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、228億69百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が5億92百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が3億93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、95億26百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が2億92百万円増加し、未払法人税等が2億27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、133億42百万円となりました。これは主として、利益剰余金が19百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,547	4,477,906
受取手形・完成工事未収入金等	10,661,019	10,267,459
有価証券	400,000	500,000
商品	441,468	478,933
未成工事支出金	947,954	1,540,573
材料貯蔵品	16,133	15,706
繰延税金資産	221,775	117,405
その他	353,238	263,234
貸倒引当金	△80,040	△69,676
流動資産合計	17,529,098	17,591,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,786	880,360
機械装置及び運搬具(純額)	4,472	5,029
工具、器具及び備品(純額)	61,810	61,144
土地	3,083,306	3,083,306
リース資産(純額)	23,322	21,239
建設仮勘定	935	—
有形固定資産合計	4,068,632	4,051,080
無形固定資産		
のれん	17,701	14,703
その他	145,136	144,835
無形固定資産合計	162,837	159,539
投資その他の資産		
投資有価証券	180,367	200,441
長期貸付金	1,205	860
繰延税金資産	68,689	77,813
その他	1,065,766	1,000,617
貸倒引当金	△241,540	△212,670
投資その他の資産合計	1,074,488	1,067,063
固定資産合計	5,305,958	5,277,683
資産合計	22,835,056	22,869,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,294,780	4,269,647
ファクタリング未払金	3,004,867	3,297,402
リース債務	8,329	8,329
未払法人税等	256,587	28,690
未成工事受入金	305,395	564,149
完成工事補償引当金	7,990	15,696
工事損失引当金	35,249	34,476
その他	923,349	594,350
流動負債合計	8,836,549	8,812,742
固定負債		
リース債務	16,381	14,298
退職給付引当金	104,610	114,359
役員退職慰労引当金	10,350	10,611
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	513,921	528,772
固定負債合計	691,093	713,871
負債合計	9,527,643	9,526,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,575,555	11,594,923
自己株式	△32,903	△32,903
株主資本合計	13,287,925	13,307,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,487	35,320
その他の包括利益累計額合計	19,487	35,320
純資産合計	13,307,413	13,342,614
負債純資産合計	22,835,056	22,869,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,246,058	11,020,530
売上原価	9,930,544	9,580,327
売上総利益	1,315,513	1,440,203
販売費及び一般管理費	1,244,290	1,259,324
営業利益	71,223	180,878
営業外収益		
受取利息	18,208	17,387
受取配当金	1,436	1,859
不動産賃貸料	5,124	5,053
貸倒引当金戻入額	—	16,029
その他	6,356	4,225
営業外収益合計	31,127	44,555
営業外費用		
支払利息	1,897	1,820
支払手数料	2,838	2,832
営業外費用合計	4,735	4,652
経常利益	97,615	220,780
特別損失		
固定資産除却損	808	264
固定資産売却損	19	30
雇用調整支出金	12,611	—
特別損失合計	13,440	294
税金等調整前四半期純利益	84,175	220,486
法人税、住民税及び事業税	24,397	24,553
法人税等調整額	52,948	91,574
法人税等合計	77,345	116,127
少数株主損益調整前四半期純利益	6,829	104,358
四半期純利益	6,829	104,358

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,829	104,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,131	15,832
その他の包括利益合計	△14,131	15,832
四半期包括利益	△7,302	120,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,302	120,191
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,020	9,746,037	11,246,058	—	11,246,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,312	14,204	15,517	△15,517	—
計	1,501,333	9,760,241	11,261,575	△15,517	11,246,058
セグメント利益又は 損失(△)	△200,331	469,269	268,938	△197,714	71,223

(注) 1 セグメント利益の調整額197,714千円はセグメント間取引消去477千円と各報告セグメントに配分していない全社費用197,236千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,286,743	9,733,786	11,020,530	—	11,020,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,086	6,916	9,002	△9,002	—
計	1,288,830	9,740,702	11,029,532	△9,002	11,020,530
セグメント利益又は 損失(△)	△26,725	431,719	404,993	△224,114	180,878

(注) 1 セグメント利益の調整額224,114千円はセグメント間取引消去29千円と各報告セグメントに配分していない全社費用224,085千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

I 株式会社インテルグローの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化について

平成24年10月1日付で、当社と株式会社インテルグロー（以下「インテルグロー」といいます。）は、当社がインテルグローの株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます。）、その後インテルグローとの間で株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を実施することにより同社を完全子会社とすることを内容とする取引（以下、本件株式取得と本件株式交換を併せて「本件取引（完全子会社化）」といいます。）を実施することに関し、基本合意に関する合意書を締結いたしました。

その後、平成25年2月8日開催の取締役会において、本件取引（完全子会社化）の基本合意に基づく株式譲渡契約書及び株式交換契約書をそれぞれ承認し、正式締結いたしました。

1. 本取引（完全子会社化）の目的

当社は、関東圏を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

インテルグローは、愛知県・静岡県・三重県にて住宅設備機器・配管資材・各種タイル・石材の販売及びタイル工事の施工、住設工事の施工管理を行っております。

人口減少社会に入ったわが国において、住宅関連市場は長期的に縮小が避けられない状況にあります。このような厳しい環境下で、当社グループは、更なる飛躍のために、地域密着型の施工販売会社としての地位を確立するとともに、営業基盤の拡充を図っていくことが課題となっております。

本件取引（完全子会社化）により、当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り、更なる業容拡大、発展を目指してまいります。それらによりお客様の満足度向上を目指し、地域貢献を図ってまいります。

2. インテルグロー株式の取得について

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

②企業結合日 平成25年2月20日

③企業結合の法的形式 現金による株式取得

④結合後の企業の名称 変更はありません。

⑤取得した議決権比率 65.8%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 723,512千円

取得に直接要した費用については現時点では確定しておりません。

(3) 資金の調達方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

3. インテルグローを完全子会社化するための株式交換について

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称	株式会社アベルコ
事業の内容	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

②企業結合日 平成25年5月1日（予定）

③企業結合の法的形式 株式交換

④結合後の企業の名称 変更はありません。

(2) 株式交換の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式	
会社名	株式会社アベルコ	株式会社インテルグロー
株式交換比率	1	19.13

②交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換の株式交換比率算定にあたり、みらいコンサルティング株式会社にインテルグローの企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考としてインテルグローの株式価値の算定をいたしました。当該算定に当たっては、インテルグローが非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)と類似会社比較法を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから、平成25年2月6日を基準日として、過去1週間、過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の各々の終値平均値と出来高加重平均値、及び基準日の終値を基準とする市場株価法により算定いたしました。

③交付株式数 942,833株

(3) 今後の見通し

本件株式交換によりインテルグローは、当社の完全子会社となる予定です。当社の連結業績予想に与える影響は現時点では未定です。

II 会社分割による持株会社体制への移行に伴う子会社の設立について

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社における主要な事業を会社分割し、持株会社体制に移行すること、及び持株会社への移行に際し、事前に建設業等の許認可取得を行うために分割準備会社として、当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立

(1) 会社分割による持株会社体制を実施するの目的

グループ会社の拡大は、収益性の向上、営業地域を含めた業容の拡大を図ることを目的としており、更にグループ内のシナジー効果を高めるために、会社分割による持株会社体制へ移行し、機動的な事業運営を行うと共に、競争力をより高めるためグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むことといたします。

また、持株会社への移行に際し、事前に建設業等の許認可取得を行うための分割準備会社として、当社100%出資の子会社を設立することにいたしました。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社アベルコ分割準備会社
事業内容	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負
設立年月日	平成25年4月2日（予定）
本店所在地	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号
資本金の額	50百万円
事業年度の末日	9月30日
大株主及び持株比率	株式会社アベルコ 100.0%

2. 会社分割

(1) 会社分割の要旨

①分割の予定日（効力発生日） 平成25年10月1日（予定）

②分割の方式

当社を分割会社として、当社100%出資の子会社として新たに設立する株式会社アベルコ分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

③分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していません。

⑤承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社から分割対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたします。ただし、今後締結予定の分割契約書において別段の定めのあるものは除きます。

⑥債務履行の見込み

本件分割後の当社及び承継会社は、ともに資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、債務については履行の確実性に問題はないものと判断しております。

(2) 分割当事会社の概要

商号	株式会社アベルコ	株式会社アベルコ分割準備会社
事業内容	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負
設立年月日	昭和30年3月3日	平成25年4月2日(予定)
本店所在地	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号
資本金の額	896百万円	50百万円
事業年度の末日	9月30日	9月30日
持株比率	—	株式会社アベルコ 100.0%